

第8期 定時株主総会 招集ご通知



平成29年10月1日から平成30年9月30日

日時 平成30年12月21日（金曜日）午前10時
場所 東京都港区六本木七丁目18番18号
ベルサール六本木 1F
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)

目次

■ 招集ご通知	1
(添付書類)	
■ 事業報告	3
■ 連結計算書類	16
■ 計算書類	18
■ 監査報告書	20
■ 株主総会参考書類	26

証券コード 6094
平成30年12月5日

株 主 各 位

東京都港区六本木六丁目3番1号
株式会社フリークアウト・ホールディングス
代表取締役 本田 謙

第8期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第8期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますて、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年12月20日（木曜日）午後7時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年12月21日（金曜日）午前10時
受付開始予定：午前9時
2. 場 所 東京都港区六本木七丁目18番18号 ベルサール六本木 1F
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)
3. 目的事項
報告事項 1. 第8期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第8期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にてご提出くださいますようお願い申し上げます。

- ◎開会間際は混雑が予想されますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。
- ◎紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社WEBサイト (<https://www.fout.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部です。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社WEBサイト (<https://www.fout.co.jp/>) にて、修正後の内容を掲載いたします。

(添付書類)

## 事業報告

平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、各国の金融政策にも特段のサプライズはなく、落ち着いた動きを維持しております。当社グループが展開しているアジア諸国においては一人当たりGDPは、依然として高めの伸びを続け、マクロの所得水準はプラスの成長が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場には、平成29年のインターネット広告費（注1）が1兆5,094億円（前年比15.2%増）と広告費全体の23.6%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費においては、9,400億円（前年比27.3%増）と高い成長をしております。

このような状況のもと、当連結会計年度において当社はコーポレートビジョンである「人に人らしい仕事を」の実現を目指し、以下のような取り組みを進めてまいりました。

まず、国内インターネット広告市場においては、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」が引続き順調に推移し業績を牽引しました。アドプラットフォーム開発・運用支援「Red for Publishers」は収益貢献が遅れておりましたが来期に向けて複数のプレミアムメディアへの提供が決定しております。

次に、海外においては、自社既存拠点であるインドネシアが通期での黒字が拡大、タイ、台湾も単月黒字化を達成、M&A先含めて堅調に推移しております。さらなる飛躍に向け、新拠点の開設、人員の確保のための先行投資を行いました。

また、新規事業においてはGardia社のFinTech等による売上貢献が始まっており、業績推移が順調で重要性が増したIRIS社については持分法の適用を開始しております。

一方で、引続き新規事業及び海外事業では事業拡充のためのコストが先行しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,745百万円（前年同期比22.7%増）、営業損失532百万円（前年同期は営業利益601百万円）、経常利益307百万円（前年同期比74.6%減）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法による投資利益）843百万円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円（前年同期比97.0%減）となりました。

（注）出典：株式会社電通「2017年日本の広告費」平成30年2月22日

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （DSP事業）

DSP事業では、DSPプラットフォーム「Red」・「FreakOut」、ネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクサービスの提供を行い、また「Red for Publishers」により、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当連結会計年度においては、引続きモバイル向けDSPプラットフォーム「Red」が引続き業績を牽引いたしました。また海外子会社の事業も堅調に推移いたしました。

海外子会社においてはさらなる飛躍に向けた、新拠点の開設、人員の確保のための先行投資を行いました。

この結果、DSP事業の売上高は12,995百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は209百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

#### （DMP事業）

DMP事業では、データ活用によりクライアント企業のマーケティング課題を解決する事業を行っております。

当連結会計年度においては、データを活用したデータマーケティングにおける認知度向上及び導入社数の増加を背景に、DMP事業の業績が拡大いたしました。

この結果、DMP事業の売上高は1,646百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

(その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理を行っております。

当連結会計年度においては海外拠点の拡大に伴う、管理体制の強化に向けた先行投資を行いました。

この結果、その他事業の売上高は766百万円（前年同期比80.5%増）、セグメント損失は604百万円（前年同期はセグメント損失299百万円）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は92百万円であります。その主なものは、サーバー設備の取得27百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当社グループでは、当連結会計年度におきまして、平成29年10月3日に120%ソフトコール条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債4,500百万円を発行いたしました。

この他、以下のとおり、第三者割当増資と新株予約権の行使により、520百万円の資金調達を行いました。

| 区分      | 発行株式数    | 1株当たり発行価額 | 調達金額      | 払込期日       |
|---------|----------|-----------|-----------|------------|
| 第三者割当増資 | 144,000株 | 3,474円    | 500,256千円 | 平成29年10月3日 |
| 新株予約権行使 | 20,500株  | —         | 20,500千円  | —          |

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 対処すべき課題

当社は持株会社であり、グループとして、主力事業である国内外のインターネット広告市場における事業を中心に、当社グループの技術基盤を活用したFinTech領域、RetailTech領域、HRTech領域などの新規事業を推進するとともに、内部管理体制を強化し企業価値の更なる向上に努めてまいります。現時点において、対処すべき課題として当社で認識している事項につきましては、以下のとおりであります。

### ① 開発力の更なる強化

当社グループの更なる事業拡大にむけて、優秀なエンジニアの採用・育成の強化を国内のみならずグローバルに図ってまいります。

また、優秀なエンジニアを確保するため、エンジニアのコミュニティや勉強会で当社のプレゼンスを高め、外部エンジニアとのコネクションの拡充を行っていくとともに、様々な採用方法を活用してまいります。

### ② M&A等による事業成長及び事業領域拡大

当社グループは、既存事業のシナジーが発揮できる事業領域及び当社グループの技術基盤を活用できる事業領域に対して投資を行い、持続的な成長に努めてまいります。

### ③ 内部管理体制の強化

当社グループの経営の公正性・透明性を確保するために、今後の事業拡大に伴い増加が予想される管理業務及びグローバル展開に対応できる優秀な人材を確保することで、内部管理体制強化に取り組んでまいります。また、定期的な当社グループの内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査等委員監査による当社グループのコーポレート・ガバナンス機能強化に取り組んでまいります。

### ④ 情報セキュリティのリスク対応の強化

当社グループは、ウィルスや不正な手段による外部からのシステムへの侵入、システムの障害及び役職員・パートナー事業者の過誤による損害を防止するために、引き続き優秀な技術者の確保や、職場環境の整備及び社内教育による情報セキュリティの強化を図ってまいります。

## (8) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第5期<br>平成27年9月期 | 第6期<br>平成28年9月期 | 第7期<br>平成29年9月期 | 第8期<br>(当連結会計年度)<br>平成30年9月期 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------------|
| 売上高 (千円)                 | 4,217,508       | 5,792,944       | 12,019,229      | 14,745,201                   |
| 経常利益 (千円)                | 95,889          | 561,527         | 1,208,671       | 307,586                      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 65,729          | 394,208         | 842,178         | 25,553                       |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 5.23            | 30.72           | 64.12           | 1.94                         |
| 総資産 (千円)                 | 3,178,481       | 5,700,792       | 9,992,157       | 15,636,583                   |
| 純資産 (千円)                 | 2,331,242       | 3,197,363       | 4,314,557       | 4,495,192                    |
| 1株当たり純資産 (円)             | 186.16          | 237.81          | 309.99          | 319.12                       |

(注) 当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                               | 第5期<br>平成27年9月期 | 第6期<br>平成28年9月期 | 第7期<br>平成29年9月期 | 第8期<br>(当事業年度)<br>平成30年9月期 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 売上高 (千円)                          | 3,871,800       | 4,677,490       | 2,697,336       | 630,600                    |
| 経常利益又は経常損失<br>(△) (千円)            | 301,929         | 365,630         | △12,969         | △256,946                   |
| 当期純利益又は当期純<br>損失(△) (千円)          | 156,647         | 38,149          | △70,251         | △454,185                   |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | 12.46           | 2.97            | △5.35           | △34.42                     |
| 総資産 (千円)                          | 3,268,805       | 5,017,067       | 5,860,502       | 10,401,555                 |
| 純資産 (千円)                          | 2,586,740       | 2,773,710       | 2,729,017       | 2,492,747                  |
| 1株当たり純資産 (円)                      | 199.66          | 211.52          | 207.60          | 188.97                     |

- (注) 1. 当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 当社は平成29年1月4日付で持株会社体制へ移行しております。このため第7期以降の財産及び損益の状況は第6期以前と比べて大きく変動しております。

## (9) 重要な親会社及び子会社の状況（平成30年9月30日現在）

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                  | 資本金                 | 出資比率             | 主要な事業内容 |
|--------------------------------------|---------------------|------------------|---------|
| FREAKOUT PTE.LTD.                    | 13,315千シンガポールドル     | 100%             | その他事業   |
| FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.         | 4,000千タイバーツ         | 99%<br>(99%)     | DSP事業   |
| 株式会社インティメート・マージャー                    | 150,000千円           | 83.3%            | DMP事業   |
| PT. FreakOut dewina Indonesia        | 2,500,000千インドネシアルピア | 100%<br>(1%)     | DSP事業   |
| 株式会社電子広告社                            | 8,000千円             | 55.6%            | DSP事業   |
| 株式会社フリークアウト                          | 50,000千円            | 100%             | DSP事業   |
| adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd. | 3,158千台湾元           | 66.7%<br>(66.7%) | DSP事業   |
| 株式会社adGeek                           | 10,000千円            | 100%             | その他事業   |
| FreakOut Taiwan Co., Ltd.            | 6,116千台湾元           | 100%<br>(100%)   | DSP事業   |
| Gardia株式会社                           | 50,000千円            | 100%             | その他事業   |

(注) 1. 出資比率の（ ）内は、間接所有比率（内数）であります。

2. 当連結会計年度に新規設立し、金額的重要性が増したため、Gardia株式会社を連結の範囲に含めております。

## (10) 主要な事業内容（平成30年9月30日現在）

| 事業区分  | 事業内容                                                           |
|-------|----------------------------------------------------------------|
| DSP事業 | DSP「Red」、ネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクサービスの提供                    |
| DMP事業 | データマネジメントプラットフォームの提供・構築支援<br>データ活用コンサルティング                     |
| その他事業 | グループ会社株式保有によるグループ経営戦略の策定・管理、グループ会社全体への経営指導、管理部門業務、内部監査機能及び新規事業 |

(11) 主要な事業所（平成30年9月30日現在）

① 当社

| 名称 | 所在地   |
|----|-------|
| 本社 | 東京都港区 |

② 子会社

| 会社名                                  | 事業所  | 所在地              |
|--------------------------------------|------|------------------|
| FREAKOUT PTE.LTD.                    | 本社   | シンガポール共和国シンガポール市 |
| FreakOut (Thailand) Co.,Ltd.         | 本社   | タイ王国バンコク市        |
| 株式会社インティメート・マージャー                    | 本社   | 東京都港区            |
| PT. FreakOut dewina Indonesia        | 本社   | インドネシア共和国ジャカルタ市  |
| 株式会社電子広告社                            | 本社   | 東京都港区            |
| 株式会社フリークアウト                          | 本社   | 東京都港区            |
|                                      | 関西支社 | 大阪府大阪市           |
| adGeek Marketing Consulting Co.,Ltd. | 本社   | 中華民国(台湾)台北市      |
| 株式会社adGeek                           | 本社   | 東京都港区            |
| FreakOut Taiwan Co., Ltd.            | 本社   | 中華民国(台湾)台北市      |
| Gardia株式会社                           | 本社   | 東京都港区            |

## (12) 従業員の状況（平成30年9月30日現在）

## ① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分     | 従業員数        |
|----------|-------------|
| D S P 事業 | 518 ( 11) 名 |
| D M P 事業 | 37 ( 0) 名   |
| その他事業    | 77 ( 4) 名   |
| 合計       | 632 ( 15) 名 |

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、( ) は臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

## ② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-------------|-------|--------|
| 52 ( 4) 名 | 9名増 ( 1名増 ) | 32.9歳 | 2.0年   |

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、( ) は臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は出向者を含まず計算しております。

## (13) 主要な借入先（平成30年9月30日現在）

| 借入先        | 借入額         |
|------------|-------------|
| 株式会社みずほ銀行  | 2,236,657千円 |
| 株式会社りそな銀行  | 1,000,000千円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 712,700千円   |

## (14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 13,320,900株（自己株式144,310株を含む）  
(3) 株主数 4,270名  
(4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                      | 持株数        | 持株比率   |
|------------------------------------------|------------|--------|
| 本田 謙                                     | 5,214,000株 | 39.57% |
| ドイツ証券株式会社                                | 672,222株   | 5.10%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                | 578,700株   | 4.39%  |
| YJ1号投資事業組合                               | 570,000株   | 4.32%  |
| BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND | 563,400株   | 4.27%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                  | 461,700株   | 3.50%  |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）                | 401,900株   | 3.05%  |
| 海老根 智仁                                   | 336,100株   | 2.55%  |
| BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD       | 317,241株   | 2.40%  |
| 株式会社SBI証券                                | 142,000株   | 1.07%  |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（144,310株）を控除して計算しております。  
2. 平成29年9月15日付で、本田謙氏とドイツ証券株式会社との間で、本田謙氏が保有する当社株式1,190,000株について、平成29年9月15日から平成32年11月30日までを貸借期間として、ドイツ証券株式会社が賃借する旨の株券賃借取引に関する契約が締結されております。上表につきましては、同契約に基づく当社株式1,190,000株の本田謙氏からドイツ証券株式会社への所有権の移転が反映されたものとなっておりますが、契約終了時にはドイツ証券株式会社から本田謙氏に当社株式1,190,000株は返還される予定です。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社従業員等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

## (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

平成29年10月3日に発行した120%ソフトコール条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び同日に発行した第8回及び第9回新株予約権の事業年度末日における状況は次のとおりであります。

## ①120%ソフトコール条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

|                |                                                                         |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の総数       | 45個                                                                     |
| 社債及び新株予約権の発行価額 | 新株予約権付社債：額面100,000,000円につき100,000,000円<br>新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。 |
| 当該発行による潜在株式数   | 944,370株                                                                |
| 転換価額           | 4,765円（注）                                                               |
| 割当先            | ドイツ銀行ロンドン支店                                                             |
| 利率及び償還期日       | 利率：0.00%<br>償還期日：平成32年10月5日                                             |
| 償還価額           | 額面100,000,000円につき100,000,000円                                           |

（注）発行要項に定める転換価額修正条項に従い、平成30年10月10日付で3,812円に修正されております。

## ②第8回及び第9回新株予約権

|              |                                                               |
|--------------|---------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の総数     | 6,000個<br>第8回新株予約権 3,200個<br>第9回新株予約権 2,800個                  |
| 発行価額         | 総額2,081,200円（第8回新株予約権1個当たり443円、第9回新株予約権1個当たり237円）             |
| 当該発行による潜在株式数 | 600,000株（1個当たり100株）<br>第8回新株予約権 320,000株<br>第9回新株予約権 280,000株 |
| 行使価額         | 第8回新株予約権 6,300円<br>第9回新株予約権 7,600円                            |
| 割当先          | ドイツ銀行ロンドン支店                                                   |

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の氏名等（平成30年9月30日現在）

| 地 位                | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                            |
|--------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役          | 本 田 謙   | 社長 Global CEO                                                                                           |
| 取 締 役              | 佐 藤 裕 介 | 国内広告事業管掌 兼 新領域事業管掌<br>株式会社イグニス 取締役<br>M.T.Burn株式会社 代表取締役<br>株式会社 PKSHA Technology 社外監査役<br>ヘイ株式会社 代表取締役 |
| 取 締 役              | 安 倉 知 弘 | Global COO                                                                                              |
| 取 締 役              | 永 井 秀 輔 | CFO                                                                                                     |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 柳 澤 文 夫 | —                                                                                                       |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 片 井 ふ み | —                                                                                                       |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 渡 辺 英 治 | 渡辺税理士事務所 所長<br>株式会社イグニス 社外取締役 (監査等委員)                                                                   |

- (注) 1. 取締役のうち柳澤文夫氏、片井ふみ氏及び渡辺英治氏の3名は社外取締役であります。
2. 監査等委員柳澤文夫氏は、長年の経理業務経験及び上場企業における監査役経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏は、常勤監査等委員であります。常勤監査等委員を選定している理由は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集、社内の重要会議からの情報及び内部監査部門等との密な連携を図ることのでられる情報を監査等委員会にフィードバックすることにより監査の実効性向上に資するためであります。
3. 監査等委員片井ふみ氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査等委員渡辺英治氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、社外取締役である柳澤文夫氏、片井ふみ氏及び渡辺英治氏を、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

## (3) 取締役の報酬等の額

| 区分                             | 支給人員       | 報酬等の総額                  |
|--------------------------------|------------|-------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(一名) | 89,800千円<br>(一千円)       |
| 取締役(監査等委員)<br>(うち社外取締役)        | 3名<br>(3名) | 15,000千円<br>(15,000千円)  |
| 合計                             | 8名<br>(3名) | 104,800千円<br>(15,000千円) |

- (注) 1. 平成29年12月21日の定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は年額2億円以内と決議いただいております。
2. 平成28年12月21日の定時株主総会において、取締役(監査等委員)の報酬限度額は年額3,000万円以内と決議いただいております。

## (4) 社外役員に関する事項

## ① 他の法人等における重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役(監査等委員) 渡辺英治氏は渡辺税理士事務所の所長であり、株式会社イグニスの社外取締役(監査等委員)であります。なお、当社と渡辺税理士事務所及び株式会社イグニスとの間には特別な関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分               | 氏名   | 出席状況及び発言状況                                                                                         |
|------------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 柳澤文夫 | 当事業年度に開催された取締役会18回全て、監査等委員会15回全てに出席いたしました。長年にわたる管理業務経験及び上場企業の監査役としての経験と知見から議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。 |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 片井ふみ | 当事業年度に開催された取締役会18回全て、監査等委員会15回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。                  |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 渡辺英治 | 当事業年度に開催された取締役会18回全て、監査等委員会15回全てに出席いたしました。税理士としての専門的見地から議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。                    |

- (注) 上記の取締役会の開催回数の他、会社法第370条及び当社定款第23条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 48,500千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。
3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額以外に、前事業年度に係る追加報酬として当事業年度中に支出した額が3百万円あります。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「IFRS（国際財務報告基準）導入検討に係る指導・助言業務」等についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員全員の同意により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の議案として決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する額としております。

## 連結貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 資産の部      |            | 負債の部          |            |
| 流動資産      | 8,078,797  | 流動負債          | 6,182,049  |
| 現金及び預金    | 3,174,978  | 買掛金           | 1,494,426  |
| 受取手形及び売掛金 | 2,602,221  | 短期借入金         | 3,272,700  |
| 未収入金      | 1,478,975  | 1年内返済予定の長期借入金 | 268,705    |
| 繰延税金資産    | 52,199     | リース債務         | 2,747      |
| その他       | 773,589    | 未払法人税等        | 33,037     |
| 貸倒引当金     | △3,167     | 未払消費税等        | 87,124     |
| 固定資産      | 7,557,785  | 賞与引当金         | 98,597     |
| 有形固定資産    | 265,611    | 資産除去債務        | 7,953      |
| 建物        | 97,871     | その他           | 916,757    |
| 車両運搬具     | 1,015      | 固定負債          | 4,959,341  |
| 工具、器具及び備品 | 155,700    | 転換社債型新株予約権付社債 | 4,500,000  |
| リース資産     | 11,024     | 長期借入金         | 411,657    |
| 無形固定資産    | 1,334,007  | リース債務         | 9,158      |
| のれん       | 1,311,300  | 資産除去債務        | 38,525     |
| ソフトウェア    | 20,853     | 負債合計          | 11,141,390 |
| その他       | 1,854      | 純資産の部         |            |
| 投資その他の資産  | 5,958,166  | 株主資本          | 4,192,570  |
| 投資有価証券    | 5,157,306  | 資本金           | 1,433,755  |
| 長期貸付金     | 260,000    | 資本剰余金         | 1,608,543  |
| 敷金及び保証金   | 374,119    | 利益剰余金         | 1,472,430  |
| 繰延税金資産    | 162,564    | 自己株式          | △322,159   |
| その他       | 4,175      | その他の包括利益累計額   | 12,399     |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | △6,020     |
|           |            | 為替換算調整勘定      | 18,419     |
|           |            | 新株予約権         | 4,053      |
|           |            | 非支配株主持分       | 286,169    |
|           |            | 純資産合計         | 4,495,192  |
| 資産合計      | 15,636,583 | 負債純資産合計       | 15,636,583 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

〔平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで〕

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額      | 金 額        |
|-------------------------------|----------|------------|
| 売 上 高                         |          | 14,745,201 |
| 売 上 原 価                       |          | 10,896,876 |
| 売 上 総 利 益                     |          | 3,848,324  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |          | 4,381,025  |
| 営 業 損 失 ( △ )                 |          | △532,701   |
| 営 業 外 収 益                     |          |            |
| 受 取 利 息                       | 14,500   |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 891,417  |            |
| そ の 他                         | 12,597   | 918,515    |
| 営 業 外 費 用                     |          |            |
| 支 払 利 息                       | 26,317   |            |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損 失           | 4,420    |            |
| 為 替 差 損                       | 23,717   |            |
| 社 債 発 行 費 等                   | 16,497   |            |
| そ の 他                         | 7,274    | 78,228     |
| 経 常 利 益                       |          | 307,586    |
| 特 別 利 益                       |          |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 206      | 206        |
| 特 別 損 失                       |          |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 20       |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 1,267    |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 173,136  |            |
| 契 約 解 除 違 約 金                 | 19,956   | 194,380    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |          | 113,412    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 203,832  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △163,814 | 40,018     |
| 当 期 純 利 益                     |          | 73,394     |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |          | 47,840     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |          | 25,553     |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 資産の部      |            | 負債の部          |            |
| 流動資産      | 2,163,727  | 流動負債          | 2,938,782  |
| 現金及び預金    | 419,589    | 短期借入金         | 2,500,000  |
| 前払費用      | 38,920     | 1年内返済予定の長期借入金 | 265,000    |
| 短期貸付金     | 1,407,116  | リース債務         | 2,747      |
| 未収入金      | 177,898    | 未払金           | 122,899    |
| 未収法人税等    | 42,394     | 未払費用          | 13,134     |
| 未収消費税等    | 39,029     | 預り金           | 12,613     |
| 繰延税金資産    | 25,888     | 資産除去債務        | 7,953      |
| その他       | 12,890     | 賞与引当金         | 14,433     |
| 固定資産      | 8,237,827  | 固定負債          | 4,970,025  |
| 有形固定資産    | 111,813    | 転換社債型新株予約権付社債 | 4,500,000  |
| 建物        | 82,917     | 長期借入金         | 411,657    |
| 工具、器具及び備品 | 17,872     | リース債務         | 9,158      |
| リース資産     | 11,024     | 資産除去債務        | 33,805     |
| 無形固定資産    | 17,522     | 関係会社整理損失引当金   | 15,404     |
| ソフトウェア    | 16,754     | 負債合計          | 7,908,808  |
| その他       | 768        | 純資産の部         |            |
| 投資その他の資産  | 8,108,491  | 株主資本          | 2,489,492  |
| 投資有価証券    | 2,273,613  | 資本金           | 1,433,755  |
| 関係会社株式    | 2,177,574  | 資本剰余金         | 1,413,755  |
| 敷金及び保証金   | 290,525    | 資本準備金         | 613,755    |
| 長期貸付金     | 3,264,279  | その他資本剰余金      | 800,000    |
| 繰延税金資産    | 153,336    | 利益剰余金         | △35,859    |
| その他       | 25,721     | その他利益剰余金      | △35,859    |
| 貸倒引当金     | △76,559    | 繰越利益剰余金       | △35,859    |
|           |            | 自己株式          | △322,159   |
|           |            | 評価・換算差額等      | 473        |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | 473        |
|           |            | 新株予約権         | 2,781      |
|           |            | 純資産合計         | 2,492,747  |
| 資産合計      | 10,401,555 | 負債純資産合計       | 10,401,555 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成29年10月1日から  
平成30年9月30日まで〕

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額      |          |
|-----------------------------|----------|----------|
| 売 上 高                       |          | 630,600  |
| 売 上 原 価                     |          | —        |
| 売 上 総 利 益                   |          | 630,600  |
| 販売費及び一般管理費                  |          | 885,601  |
| 営 業 損 失 (△)                 |          | △255,001 |
| 営 業 外 収 益                   |          |          |
| 受 取 利 息                     | 30,124   |          |
| 為 替 差 益                     | 5,815    |          |
| そ の 他                       | 1,277    | 37,217   |
| 営 業 外 費 用                   |          |          |
| 支 払 利 息                     | 14,450   |          |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損           | 4,420    |          |
| 社 債 発 行 費 等                 | 16,497   |          |
| そ の 他                       | 3,793    | 39,162   |
| 経 常 損 失 (△)                 |          | △256,946 |
| 特 別 損 失                     |          |          |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 297,461  |          |
| 関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 15,404   |          |
| 関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額     | 61,518   | 375,384  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)         |          | △631,330 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 2,290    |          |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △179,435 | △177,145 |
| 当 期 純 損 失 (△)               |          | △454,185 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月14日

株式会社フリークアウト・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山正樹 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤眞弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フリークアウト・ホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリークアウト・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月14日

株式会社フリークアウト・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山正樹 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤真弘 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フリークアウト・ホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第8期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年11月15日

株式会社フリークアウト・ホールディングス 監査等委員会

常 勤 監 査 等 委 員 柳 澤 文 夫 印

監 査 等 委 員 片 井 ふ み 印

監 査 等 委 員 渡 辺 英 治 印

- (注) 監査等委員柳澤文夫及び片井ふみ並びに渡辺英治は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（4名）が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しまして、監査等委員会におきまして審議がなされましたが、特段指摘すべき点はないとの意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ほん だ ゆずる<br>本 田 謙<br>(昭和49年9月6日生)       | 平成17年9月 株式会社ブレイナー設立 代表取締役<br>平成20年4月 ヤフー株式会社入社 広告本部<br>コンテンツマッチ広告開発部長<br>平成22年10月 当社設立 代表取締役<br>平成29年1月 当社 代表取締役Global CEO<br>平成30年1月 当社 代表取締役社長 Global CEO (現任)                                                                                                 | 5,214,000株 |
| 2     | さ とう ゆう すけ<br>佐 藤 裕 介<br>(昭和59年4月25日生)  | 平成20年4月 グーグル株式会社 入社<br>平成23年5月 当社 入社<br>平成24年6月 当社 取締役<br>平成24年9月 株式会社イグニス 取締役 (現任)<br>平成25年12月 M.T. Burn株式会社 代表取締役 (現任)<br>平成28年12月 株式会社 PKSHA Technology 社外監査役 (現任)<br>平成29年1月 当社 代表取締役社長<br>平成30年2月 当社取締役国内広告事業管掌 兼 新領域事業管掌 (現任)<br>平成30年2月 ヘイ株式会社 代表取締役 (現任) | 50,000株    |
| 3     | やす くら とも ひろ<br>安 倉 知 弘<br>(昭和61年1月31日生) | 平成20年4月 株式会社リクルート (現 株式会社リクルートホールディングス) 入社<br>平成23年7月 株式会社ディー・エヌ・エー入社<br>平成25年6月 当社入社<br>平成29年12月 当社取締役Global COO (現任)                                                                                                                                           | 0株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | なが い しゅう すけ<br>永井秀輔<br>(昭和55年10月23日生) | 平成16年4月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所<br>平成23年3月 エンデバー・パートナーズ株式会社 入社<br>平成25年6月 ペットゴー株式会社 取締役CFO<br>平成28年11月 当社入社<br>平成29年12月 当社取締役CFO (現任) | 0株         |

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会の終結の時をもって監査等委員である取締役全員（3名）が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | やなぎ さわ ふみ お<br>柳澤文夫<br>(昭和21年12月2日生)            | 昭和45年4月 株式会社大沢商会入社<br>昭和60年10月 建設ファスナー株式会社（現 株式会社ケー・エフ・シー）入社<br>平成17年6月 同社 監査役<br>平成26年2月 当社 監査役<br>平成28年12月 当社 取締役（常勤監査等委員）（現任）                            | 0株         |
| 2     | わた なべ えい じ<br>渡辺英治<br>(昭和44年8月21日生)             | 平成12年1月 税理士登録<br>平成12年10月 渡辺税理士事務所設立 代表税理士（現任）<br>平成24年9月 株式会社イグニス 監査役<br>平成27年12月 当社 監査役<br>平成27年12月 株式会社イグニス 取締役（監査等委員）（現任）<br>平成28年12月 当社 取締役（監査等委員）（現任） | 0株         |
| 3     | <b>新任</b><br>たか だ ゆう じ<br>高田祐史<br>(昭和55年1月27日生) | 平成15年10月 弁護士登録<br>平成27年1月 島田法律事務所 パートナー（現任）                                                                                                                 | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 柳澤文夫氏、渡辺英治氏及び高田祐史氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は柳澤文夫氏及び渡辺英治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 柳澤文夫氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる経理業務経験及び上場企業の監査役として財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しており、有益な助言をいただけるものと期待したためであります。同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。また、同氏は平成26年2月から平成28年12月まで当社の社外監査役でありました。
4. 渡辺英治氏を社外取締役候補者とした理由は、税理士であり、税務及び会計に関する専門的な知識を有しており有益な助言をいただけるものと期待したためであります。同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。また、同氏は平成27年12月から平成28年12月まで当社の社外監査役でありました。
5. 高田祐史氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士であり、法令及びコーポレート・ガバナンスに関する専門的な知識を有しており有益な助言をいただけるものと期待したためであります。
6. 渡辺英治氏及び高田祐史氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
7. 当社は、柳澤文夫氏、渡辺英治氏及び高田祐史氏が選任された場合、3名との間で当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額といたします。

### 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

また、本選任の効力につきましては、その就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| かた<br>片井ふみ<br>(昭和57年11月9日生) | 平成20年12月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 入所<br>平成24年9月 当社 監査役<br>平成25年11月 公認会計士登録<br>平成28年12月 当社 取締役(監査等委員)(現任) | 0株         |

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 片井ふみ氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 片井ふみ氏を補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、監査法人での会計監査経験があり、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、有益な助言をいただけるものと期待したためであります。同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。また、同氏は平成24年9月から平成28年12月まで当社の社外監査役でありました。
4. 片井ふみ氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
5. 片井ふみ氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間で当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額といたします。
6. 片井ふみ氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上



## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区六本木七丁目18番18号  
住友不動産六本木通ビル  
ベルサール六本木 1F  
電話 03-3479-1621



### <交通のご案内>

- 地下鉄東京メトロ日比谷線「六本木」駅 2 番出口 徒歩約 2 分
- 地下鉄都営大江戸線「六本木」駅 4 b 出口 徒歩約 4 分

お願い：会場周辺の道路及び駐車場は混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮ください。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。